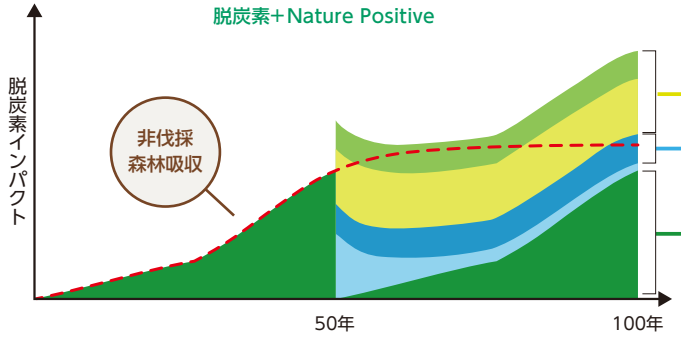
「ウッドサイクル」で実現する3つの価値

木材資源には、森林によるCO_2の「吸収」、木材による炭素の「固定」、燃料素材の代替によるCO_2排出量の「抑制」という3つの脱炭素の効果があります。住友林業グループは、事業の推進によりこれらの脱炭素インパクトに貢献し、「地球環境への価値」「市場経済への価値」「人と社会への価値」を実現していきます。

地球環境への価値



宮崎県の社有林（スギ）をもとに算出した一例です。

抑制
- 化石燃料から木質バイオマス由来の素材への代替によるCO_2排出量削減
- S造・RC造から木材への建材代替によるCO_2排出量削減

固定
- 林地残材による炭素固定
- 切り出した木材の活用（木造建築／木材製品）による炭素固定

吸収
- 森林の伐採&再植林による炭素吸収・固定

※ 樹木のCO_2吸収量は樹齢が若いほど多く、高齢になると次第に低下するため、経済林については一定の樹齢（スギの場合は50年）ごとに伐採して再植林を行う。

市場経済への価値

エネルギー事業／建築事業
- 木質バイオマス発電所の運営
- 木造建築の供給

木材／建築事業
- 木材及び木材製品の取扱
- 木材建材事業の売上
- 木材コンビナート設立
- 国内外の住宅供給
- 住宅事業、建築・不動産事業の売上

森林事業
- 国内外の森林保有・管理
- 森林ファンドの組成
- 木材&木材製品の供給

人と社会への価値

- 再エネの普及
- 木造建築による入居者・施設利用者のウェルビーイング向上
- 木材を活用したバイオフィリックデザイン
- 植林地周辺での雇用の創出
- 熱帯泥炭地修復による火災の防止

データで見る住友林業グループの脱炭素社会への貢献

住友林業グループは、事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減および森林によるCO_2吸収量増加、木材製品の利用拡大による炭素固定促進、そして木造建築による長期間の炭素固定を通じて、社会全体の脱炭素化に取り組んでいます。

森林・木材・建築の各分野における指標とデータ※1

※1 集計期間は2024年1月～12月。

循環型森林ビジネスの加速

森林

国内で保有する森林（社有林）面積
約4.8万ha

海外で保有・管理する森林面積
約23.7万ha

森林ファンド森林管理面積
約8.0万ha

国内外再造林実施率
100%

年間植林本数
国内 **16万本**　海外 **1,075万本**

年間苗木生産本数
国内 コンテナ苗木
約190万本体制

海外 苗木生産
約1,312万本

生物多様性に配慮した持続可能な森林経営を行っている国内森林の割合
100%

森林認証の取得率※2
国内 **100%**　海外 **92.1%**

※2 施業エリア（植林済エリア）における森林認証の取得率。

ウッドチェンジの推進

木材　再エネ

輸入木材製品仕入先におけるサステナビリティ調達調査実施率※4
100%

※4 当社の木材調達委員会による当該年度の木材調達デューディリジェンス対象サプライヤー数におけるサステナビリティ調達調査実施サプライヤー数の占める割合。

木材および木材製品の取扱量
8,923千m^3

製造工場での廃棄物のリサイクル率
国内 **99.1%**　海外 **98.4%**

木質バイオマス発電における電力供給量（世帯数換算値）※5
56.9万世帯

※5 国内6か所の木質バイオマス発電所の電力供給量の合計。なお、持分比率で換算する場合は、26.5万世帯。

脱炭素設計のスタンダード化

建築

国内新築戸建注文住宅におけるZEH比率（受注ベース）※7
79.3%

※7 ZEH、Nearly ZEH、多雪ZEH Orientedを含む値。

国内新築戸建注文住宅における長期優良住宅認定取得率※8
96.7%

※8 専用住宅かつ該当床面積以上に制限。

住宅解体現場における廃棄物リサイクル率
96.6%

累計住宅販売戸数
国内 **約36万棟**　海外 **約12万戸**

住友林業グループの炭素固定量のポテンシャル

（2024年12月末時点）

保有・管理する森林および現在建っている木造建築物等のHWPによる炭素固定量

森林による炭素固定

森林の炭素固定量
6,556.2万t※3

国内 **1,404.6万t**

海外 **5,151.6万t**

※3 森林の炭素固定量の計算式：立木材積量×容積密度×バイオマス拡大係数×（1+地上部に対する地下部の比率）×炭素含有率（樹種毎にそれぞれ固有の数値を使用）。

木材製品による炭素固定

海外 木材製品蓄積
1,564.1万t※6

※6 海外住宅および製造工場でのHWPの固定量は、国内住宅を参考に東京農工大学の協力のもとに計算。

住宅による炭素固定

国内 住宅蓄積
787.6万t※9

海外 住宅蓄積
278.4万t※6

※9 国内住宅のHWPの現存炭素固定量は、東京農工大学と共同で、住宅の着工戸数、オーナー数、床面積当たりの木材使用量から住宅の炭素蓄積量およびその変化量を計算。